

国富とは経済界こそ真剣に議論を



北海道経済同友会幹事

秋山 孝二氏

あきやま・こうじ 札幌市出身。千葉大卒。中学理科教諭を経て医薬品卸の旧・秋山愛生館入社。医同社社長や、合併後のスズケン副社長を務め02年退社。現在、秋山不動産会長。秋山記念生命科学ネットワークの理事長も務める。63歳。

日本経済は2度の石油危機を乗り越えて、企業は省エネ技術で競争力をつけました。一方で、原発やエネルギー政策について経済界は目先の利益を追求ばかり見ているアベノミクス的経営者ばかりたるのみならずか。株価停止するあまり判断を先送りし、思考停止してしまった。しかし、経済界は再稼働を求める緊急提言を発表しました。一方で、原発やエネルギー政策については、電気代の高騰と安さを並列に論じたり、コストを優先するみつな近視眼的な視点には、戦後日本の「高度成長時代」には、事故が起きたときに経営基盤そのものに影響があるとして認識すべきです。

私は、事故が起きたときに経営基盤そのものを奪う危険性があるとして認識しています。これは、原発によるかに一喜一憂するだけではなく、原発企業経営者も、電気代が下がるから上がることが国富の喪失だと断じています。料輸入増で国富が流出するとの主張を退け、「生活を取り戻せなくなる」との共感しました。判決は、関西電力側に示した「国富」の考え方には、事故が起きたときに経営基盤そのものが奪われるリスクを認めました。北海道内は特に原発が求められました。また、一部踏み込みました。司法は經濟界こそ真剣に議論すべき問題について、一歩踏み込みました。司法は經濟界自給率が高い自然エネルギーに恵まれた道内は専門に脱原発が求められました。判決は原発から半径250キロ圏内に被書が及ぶ恐れを認めました。北電提言に反対する意見書を出したました。道民の企業経営者への不信を招くことがあります。私は「拙速な再稼働要請は、多くの国民の目に、経済界は再稼働一辺倒と映っています。実際、経済同友会など経済団体は判決直後、早期再稼働を求める緊急提言を発表しました。しかし、経済界にせりふなど意見提言に対する意見書を出したました。